**従業員ポケットカードアプリ「こまった！どうする APP」サービス利用規約**

本従業員ポケットカードアプリ「こまった！どうする APP」サービス利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、従業員ポケットカードアプリ「こまった！どうするAPP」サービス（以下、「本サービス」といいます。）の提供条件および本サービス契約者とＳＯＭＰＯリスクマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。）との間の権利義務関係を定めています。本サービスの利用を希望される方は、本規約の内容をご承諾のうえで、当社の定める利用申込手続きをお取りください。

第１章　総則

第1条　（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件および契約者および利用者と当社との間の権利義務関係を定めることを目的とし、契約者および利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社が本サービスの管理画面およびアプリ上で掲載する本サービス利用に関するルールは、本規約の一部を構成するものとします。
3. 当社は、本規約に基づき本サービスを提供します。
4. 契約者は、本規約を遵守して、本サービスを受けるものとします。
5. 本サービスに関して、本規約とは別に、個別規約が定められることがあります。この場合、契約者は、本規約とともに個別規約に従うものとします。なお、本規約と個別規約の規定が異なる場合は、個別規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条　（定義）

本規約における用語の定義は、次の各号のとおりとします。

(1)　本サービス

本規約に基づき当社が契約者に提供する、従業員ポケットカードアプリ「こまった！どうする APP」サービス。主に「管理画面」と「本アプリ」（以下、両者を合わせて「システム」と言います。）で構成される。

(２)　本アプリ

本サービス提供のため当社が利用者に提供するスマートフォンアプリケーション。

(３)　契約者

本規約の内容を承諾のうえ、当社所定の手続に従い本サービスの利用を申込み、当社が利用を認めた企業・団体。

(４)　利用管理者

本サービスの利用に関する責任者として契約者の指定した者で、当社との連絡を行う者。

５)　一般ユーザ

契約者の役職員等、利用管理者が本サービスの使用を許諾した者。

(5)　利用者

本サービスシステムを利用するすべての利用管理者および一般ユーザ

(5)　管理画面

当社が利用者に提供するシステム領域のうち、本サービスを利用するための認証情報や本アプリの表示設定等を管理するための Web サイト。

(7)　管理画面用アカウント

管理画面を利用する権利を有することを識別するための識別情報。以下から構成される。初期値は当社から利用管理者に通知され、以降は利用管理者が管理する。

- 企業 ID

・　パスワード

(8) ユーザーアカウント

本アプリを利用する権利を有することを識別するための識別情報。以下から構成される。利用管理者から一般ユーザーに通知される。

・　ユーザーID

・　パスワード

(9) 契約内容確認書

当社が、契約者の申込み内容に基づき作成し、契約者に提供する契約内容が記載された書面（電子データで提供する場合を含む）。契約期間、料金、支払方法等が明記される。

第3条　（本規約の変更）

1. 当社は、契約者の一般の利益に適合するとき、あるいは、契約をした目的に反せず、かつ、変更の内容が合理的なものである場合には、本規約を変更することができるものとします。利用者は、本サービスをご利用の際には、定期的に最新の本規約を参照するものとします。
2. 本規約を変更する場合には、当社は契約者に、当該変更内容を事前に通知するものとし、かつ、本規約を変更する旨および変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を周知するものとします。当該変更内容の通知後、契約者が本サービスを利用した場合または当社の定める期間内に契約変更または終了の手続きをとらなかった場合には、契約者は本規約の変更に同意したものとみなします。

## 第２章　申込み等

第4条　（利用の申込みと利用契約の成立）

1. 本サービスの利用を希望する者は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報（以下、「契約者情報」といいます。）を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を申込むことができます。
2. 当社は、当社の基準に従って、前項に基づいて利用申込を行った希望者（以下、「申込者」といいます。）の利用の可否を判断し、当社が利用を認める場合には、契約内容確認書および管理画面用アカウントを申込者に提供します。申込者の契約者としての認定は、当社が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。
3. 前項に定める契約者としての認定の完了時に、サービス利用契約が契約者と当社の間に成立し、契約者は、本サービスを本規約に従い利用することができるようになります。
4. 当社は、申込者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合は、申込に対する承諾（第 14 条第 1 項に基づく契約更新を含む）をしないことがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
   (1) 申込者が日本語を完全に理解できない場合
   (2) 申込者が本規約その他契約内容を十分に理解できない場合
   (3) 申込者が当社と同業またはそれに近い事業者である場合
   (4) 申込者が当社に提供した電話番号および電子メールアドレスに、当社が連絡しても応答がない場合
   (5) 当社に提供した契約者情報の全部または一部につき、虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
   (6) 反社会的勢力（第 51 条第 1 項で定義されます。）である、または、資金提供その他を通じて反社会的勢力との何らかの交流もしくは関与を行っていると当社が判断した場合
   (7) 申込者が過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
   (8) 第 21 条（禁止行為）に定める行為を行ったことがある場合
   (9) その他、当社が申込の承諾を適当でないと判断した場合

第5条　（契約者情報の変更）

1.　契約者は、契約者情報に変更がある場合は、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。
2.　契約者は、前項の通知義務を怠ったことにより当社からの通知を受領できなかった場合でも、当社からの通知が、当社が把握している住所、電子メールアドレス等に通常であれば到達すべきときに、到達したものとみなすことにあらかじめ異議なく承諾するものとします。
3.　当社は、当該変更事項を審査し適当でないと判断した場合は、契約者に通知のうえ、本サービスの提供を停止することがあります。当社は、本サービスの提供を停止したことに関して、契約者またはその他の第三者（利用者を含み、国内外を問わない。以下同じとする。）が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。
4.　前項の場合において、当社は、本サービスの提供を停止した理由を開示する義務を負いません。

## 第３章　サービス等

第6条　（本サービスの概要）

1.　本サービスは、契約者に対し、スマートフォンアプリケーションを提供します。契約者に提供する本サービスの詳細は、別途定めます。
2.　契約者および利用者は、以下の事項を了承のうえ、本サービスを利用するものとします。
    （1）第 36 条（免責）第１項各号に掲げる場合を含め、本サービスの利用にあたり、当社に起因しない不具合が生じる可能性があること
    （2）当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること
    （3）契約者および利用者が、本サービスの利用に基づいて、検討、採用等何らかの判断を行う場合、自らの責任で行うものとし、当社は一切の保証および責任を負わないこと
3.　本サービスの契約内容は、契約内容確認書に定める通りとし、次の事項については、契約内容において明示的に追加されている場合を除き、契約者へ提供されないものとします。
    （1）利用者への対面による各種対応
    （2）一般ユーザからの問合せ対応
    （3）利用者からの基本的な操作に関する問い合わせ対応
    （4）個別のコンテンツ・本アプリに表示させる対応行動の内容に関する解説、問合せ対応
4.　契約者および利用者は、本規約等に基づき本サービスを利用することができるものであり、本サービスに関する知的財産権その他の権利を取得するものでないことを承諾します。
5.　当社は、契約者および利用者が本サービスを利用することに関して、契約者が期待するリスクマネジメント活動の業務効率化、業務品質向上、利用者の危機管理リテラシーの向上、その他一切の結果の発生、向上、改善を保証するものではありません。

第7条　（利用管理者）

1.　契約者は、本サービスの利用に関する利用管理者をあらかじめ定めた上、当社へ通知するものとし、本サービスの利用に関する当社との連絡・確認等は、原則として利用管理者を通じて行うものとします。
2.　前項の契約者が定める利用管理者は、契約者の役職員に限ります。
3.　利用管理者は 1 契約あたり原則 1 名とします。
4.　利用管理者は日本語が理解できる方とし、当社への問合せは原則として日本語でのみ受付します。
5.　契約者は、利用管理者に変更が生じた場合、当社に対し速やかに通知するものとします。

第8条　（ヘルプデスクサービス）

1. 当社は、契約者からの本サービスに関する問合せに対し、契約内容の範囲において回答するものとします。
2. ヘルプデスクの利用方法等は、別途定め、契約者に通知します。
3. 契約者からの本サービスに関する問合せは、利用管理者からのみ受け付けます。

第9条　（管理画面アカウントの管理）

1. 当社は、契約者に対し、１契約当たり１つの管理画面用アカウントを提供します。
2. 利用管理者は、自己の責任において、管理画面用アカウントおよびパスワードを厳重に管理および保管するものとし、これを第三者（利用管理者以外の利用者を含みます。）に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等してはならないものとします。
3. 管理画面用パスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により契約者、利用者およびその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

第10条　（ユーザーアカウントの管理）

1. 利用管理者は、契約内容で定められた範囲内で、管理画面に本アプリを利用するためのユーザーアカウントを登録することができます。
2. 利用管理者は、本アプリのユーザーにユーザーアカウントを通知し、本アプリの利用を許諾します。本アプリのユーザーは、契約者の従業員（パート・アルバイト・派遣社員等を含みます。以下同じ。）に限ります。
3. 利用管理者は、本アプリのユーザーに対し、ユーザーアカウントを厳重に管理させるものとします。
4. 契約者の従業員ではない第三者が、ユーザーアカウントを用いて本サービスを利用した場合、当該行為は契約者の行為とみなします。契約者は、かかる第三者利用について一切の責任を負うものとします。また、当該行為により当社が損害を被った場合は、契約者は、当該損害を補償するものとします。ただし、当社の故意または重過失によりユーザーアカウントが第三者に利用された場合はこの限りではありません。
5. 契約者および利用管理者は、別途当社が承諾した場合を除き、利用者から本アプリの使用料としての対価を受け取ることはできません。

第11条　（本サービス利用のための設備設定・維持）

1. 利用者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて利用者の設備を設定し、利用者の設備および本サービス利用のための環境を維持するものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して利用者の設備をインターネットに接続するものとします。
3. 利用者の設備、前項に定めるインターネット接続および本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は利用者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。
4. 当社は、当社が本サービスに関して保守、運用上または技術上必要であると判断した場合、利用者が本サービスにおいて提供、伝送、保存するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができます。

第12条　（利用体制の整備）

契約者および利用者は、本サービスの適切な利用を図るため、本規約の内容およびユーザーマニュアル類の内容を正しく理解し、アカウントおよびパスワードを適切に管理し、契約者は本サービスの利用者に対し必要な指導を行うものとします。

第13条　（本サービスの利用可能時間）

利用者は、原則として、サービス利用開始日以降、本サービスをいつでも利用することができます。ただし、第 30 条（本サービ

スの一時的な中断および提供停止）および第 31 条（定期メンテナンスおよび臨時メンテナンス）に定める中断および提供停止期間は、管理画面の利用ならびに本アプリの利用および更新ができません。

## 第４章　利用期間、料金等

### 第14条　（サービス利用期間）

1. サービス利用契約の有効期間は、別途当社が承諾した場合を除き、契約が成立した月の翌月１日、または、契約者が希望し当社が承諾した月の１日から１年間とします。ただし、期間満了３０日前までに契約者または当社いずれかからも別段の意思表示がないときは、サービス利用契約は契約期間満了日の翌日からさらに１年間自動的に更新されるものとし、以後もまた同様とします。
2. 当社は、契約者に対し、期間満了日を事前に案内する義務を負いません。

### 第15条　（最短利用期間）

1. 契約者は、第 38 条（契約者からのサービス利用契約の解約）に基づき、前条のサービス利用期間内にサービス利用契約の解約を行うことができますが、この場合であっても、契約者はサービス利用期間満了日までの利用料金を支払う義務を負います。
2. 契約者は、前項によりサービス利用契約を中途解約した場合、当社が定める期限までに解約日以降利用期間満了日までの残余の期間に対応する利用料金に相当する額およびその消費税等相当額を一括して当社に支払うものとします。

### 第16条　（料金および支払方法）

1. 契約者は、本サービスの利用の対価として、当社が別途請求する利用料金を、当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。
2. 振込手数料、送金手数料、その他の費用については、契約者が負担するものとします。
3. 契約者が利用料金の支払いを遅滞した場合、契約者は、支払期日の翌日から支払い済みに至るまで、年 3%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

## 第５章　コンテンツ提供等

### 第17条　（コンテンツ提供）

当社は、本サービスの一機能または付帯するサービスとして、危機事象に際して共通的に実施すべき対応行動のひな型等（以下「コンテンツ」といいます。）をスマートフォンアプリケーションにより、イラストデータやテキストデータ等で、利用者に提供します。

### 第18条　（コンテンツの利用範囲）

1. 契約者および利用者は、本サービスの管理画面および本アプリ画面で当社が提供するコンテンツを閲覧することができます。
2. 前項のコンテンツのうち、本アプリに表示されるイラストの編集・二次利用は禁止します。
3. 第１項のコンテンツのうち、対応行動のテキストデータは、自由に編集・加工し、契約者内に限り、二次利用・再配布することができます。ただし、第 24 条（第三者ソフトウェア・リンクサイト）第１項の定めを順守するものとし、本条に規定する以外の方法により、無断で転用・複製・改変することはできないものとします。

### 第19条　（コンテンツの運用と免責事項）

1. 当社はコンテンツについて、その情報の完全性、正確性、確実性、有用性等について保証するものではありません。情報

に誤りがあった場合でも、当社はその一切の責任を負わないものとします。

2. コンテンツの利用は、利用者の責任において行うものとします。利用者がコンテンツを利用することに寄って生じたあらゆる損害について、当社はその一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、コンテンツの内容に関して、個別の調査や解説を行う義務を負わないものとします。

## 第６章　利用者の責任等

第20条　（自己責任の原則）

1. 契約者および利用者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（契約者においては利用者、利用者においては他の利用者を含み、国内外を問わない。本条において以下同じとする。）に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。契約者および利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 本サービスを利用して契約者および利用者が提供、伝送する情報（以下「元データ」といいます。）については、契約者および利用者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についていかなる責任も負わないものとします。
3. 契約者および利用者は、元データについて、自らが提供、伝送することについての適法な権利を有していること、および元データが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。
4. 契約者は、本サービスの利用に伴い、利用者が管理画面に登録、伝送する元データに個人情報を含めさせてはならないものとします。
5. 契約者は、契約者がその故意または過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第21条　（禁止行為）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

(1)　本規約に違反する行為
(2)　法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
(3)　当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
(4)　公序良俗に反する行為
(5)　管理画面を利用するにあたり、提供、伝送する元データに個人識別情報を含める行為
(6)　第 18 条（コンテンツの利用範囲）に記載の目的以外で本サービスのコンテンツを利用する行為
(7)　本サービス内で当社から提供されたコンテンツの全部または一部を、無断でまたは当社の事前の書面による許諾を得ることなく、第三者に提供する行為
(8)　本サービスに関連して取得した情報を、本サービスと同一または類似のサービスの開発、提供、販売等に利用する行為、本サービスの運営に支障をきたす行為
(9)　本サービスに関する権利または義務の全部または一部の第三者への譲渡、担保提供等
(10)　本サービスに関するシステム等のリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他これらに類する行為
(11)　当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
(12)　本サービスを通じ、以下に該当し、または該当すると当社が判断する情報を当社または本サービスの他の利用者に送信すること

- 過度に暴力的または残虐な表現を含む情報

- コンピューターウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
- 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
- 過度にわいせつな表現を含む情報
- 差別を助長する表現を含む情報
- 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
- 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
- 反社会的な表現を含む情報
- SNS 等の第三者への情報の拡散を求める情報
- 他人に不快感を与える表現を含む情報

(13) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
(14) ロボットや RPA など自動化された手段を用いてアクセスしたり、データ収集・抽出を行う行為
(15) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
(16) 当社のネットワークまたはシステム等に不正にアクセスし、または不正なアクセスを試みる行為
(17) 第三者に成りすます行為
(18) 本サービスの他の契約者の管理画面用アカウントまたはユーザーアカウントを利用する行為
(19) 当社が事前に承諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
(20) 本サービスの他の利用者の情報の収集
(21) 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
(22) 反社会的勢力等への利益供与
(23) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
(24) その他、当社が不適切と判断する行為

第22条 (利用者によるバックアップ)

1. 当社は、本サービスで使用するデータについて、安全に管理するよう努めますが、本サービスが、本質的に情報の喪失、改変、破壊等の危険が内在するインターネット通信網を利用した電磁的サービスであることを鑑みて、利用者は、データを自らの責任においてバックアップするものとします。
2. 前項のバックアップを怠ったことにより利用者が被った損害について、当社は、データの復旧を含めて、一切責任を負いません。
3. 当社は、システム保安上の理由等により、一時的にバックアップを実施する場合があります。ただし、当該バックアップは、利用者のデータ保全を目的とするものではなく、当社は、利用者が要求するバックアップデータの提供に応じる場合であっても、当該データの完全性を含めて、何ら保証をいたしかねます。

第23条 (契約者の協力義務)

1. 利用者は、本サービスの利用に障害が発生した場合は、遅滞なく、利用者の設備等について故障の有無を調査し、その結果および当社が必要とする事項を契約者に通知するものとします。これを受け、契約者は、当該情報を当社に通知するものとします。当社は、契約者に対し、調査に必要な利用者の機器・情報・資料等の提供を求めることができるものとします。
2. 前項の調査に際して、契約者から要請があった場合は、当社は当社が相当と判断する方法でシステム等の調査を行い、その結果を契約者に通知します。
3. 前 2 項の調査の結果、本サービスの利用の障害が、本サービスに起因することが判明した場合、当社は、合理的な方法により障害を除去するよう努めるものとします。

第24条　（第三者ソフトウェア・リンクサイト）

1. 本サービスの一部として第三者が保有するソフトウェア（以下「ライセンスソフト」と言います。）が含まれる場合、利用者は当該ライセンスソフト提供者が別途定める使用条件等に合意し、これを遵守するものとします。
2. 前項に定めるライセンスソフトは、別に定める方法により契約者に周知するものとします。
3. 前項に定めるライセンスソフト提供者からの使用許諾を維持するために必要な範囲において、当社は、契約者情報（個人情報を含む）をライセンスソフト提供者に開示できるものとし、契約者は当該開示を承諾するものとします。
4. 当社のあずかり知らぬところにより、ライセンスソフト提供者の仕様変更等により本サービスの一部が提供できなくなった場合、当社は、合理的な方法により本サービスの提供を再開するよう努めるものとします。本サービスが提供できなくなったことにより契約者および利用者に生じた不利益について、当社はその一切の責任を負わないものとします。
5. システムからリンクを貼っている第三者の Web サイト（以下「リンクサイト」と言います。）について、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、リンクサイトの利用に起因する損害についていかなる責任も負わないものとします。

## 第７章　当社の責任・権利等

第25条　（善管注意義務）

当社は、サービス利用契約期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。

第26条　（当社の維持責任）

当社は、本サービスの品質につき少なくとも本サービス提供時の技術標準を前提として、合理的な企業努力をするよう努めるものとします。

第27条　（保存データ等の取扱い）

1. 当社は、本サービスの提供に関して得られる情報・データを、法令で定められている範囲または次の各号に掲げる利用目的の範囲を超えて利用することはありません。
   （1）本サービスの安全な運営のため
   （2）本サービスまたはシステム上の問題を調査または防止するため
   （3）本サービスの導入支援または運用支援に関連して、契約者から当社に要請があった場合に、対応を行うため
   （4）本サービスの運営、改善、その他当社グループにおける新たな商品・サービス開発、研究、市場分析、マーケティングを行うため
2. 当社は、本条に定める場合を除き、契約者の承諾を得ることなく、保存データを第三者に開示・公開することはありません。ただし、法令に従った要請（捜査関係事項照会書による要請を含む）や法令の手続き上必要とされる場合については、契約者の承諾なく、全部または一部の保存データを開示・公開することがあります。

第28条　（情報の取り扱い）

当社は、本サービスにおいて、または本サービスに関連し、契約者または利用者に対し、アンケート等を行い、情報を収集、分析する場合があります。これらはいずれも個人情報の収集を意図するものではありませんが、何らかの原因で、当社が意図せず個人情報等が含まれてしまった場合、当社は、当該情報を個人情報として当社が別に定める「個人情報保護について」（https://sompo-rc.co.jp/privacy/ ）および「こまった！どうする APP プライバシーポリシー」（https://www.sompo-rc.co.jp/bcm_app_privacy）に基づき取り扱うものとします。

第29条　（本サービス用設備等の障害等）

1. 当社は、本サービス用設備等について障害があることを知り、かつ、本サービスの利用に支障が出ると判断した場合、遅滞なく、契約者にその旨を通知するものとします。

2. 当社は、本サービス用設備等について障害があることを知ったときは、遅滞なく本サービス用設備を修理または復旧するものとします。
3. 当社は、本サービス用設備等のうち、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理または復旧を指示するものとします。
4. 上記のほか、本サービスに不具合が発生した場合、当社は、合理的な方法により不具合を除去するよう努めるものとします。

第30条 （本サービスの一時的な中断および提供停止）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合は、契約者または利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
   (1) 本サービスに係る点検または保守作業を緊急に行う場合
   (2) コンピューター、通信回路等が、理由を問わず、停止した場合または障害により使用に制限が発生した場合
   (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変等の不可抗力により、本サービスの提供ができなくなった場合
   (4) 善良な管理者の注意をもってしても防ぐことのできない通信経路や設備等の不具合、第三者による不正アクセスまたはアタック等により、本サービス提供環境に障害や制約が生じた場合
   (5) その他、当社が本サービスを停止または中断を必要と判断した場合
2. 当社は、契約者が第 39 条（当社からのサービス利用契約の解約）第 1 項各号のいずれかに該当する場合または契約者がサービス利用契約に違反した場合には、契約者への事前の通知若しくは催告を要することなく本サービスの全部または一部の提供を停止することができるものとします。
3. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったこと、または提供を停止できなかったことに起因して契約者または利用者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第31条 （定期メンテナンスおよび臨時メンテナンス）

1. 当社は、本サービスの維持管理の為、定期的または臨時的な保守・点検を行う場合は、契約者に事前に通知のうえ、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。
2. 当社は、前項に定める事由により本サービスの提供を停止したこと関して、契約者または利用者が損害を被った場合であっても、一切責任を負いません。

第32条 （システムの改修）

当社は、本サービスの質的改善のため、システムの不具合の改修、仕様の改良・追加・削減等の変更をすることができるものとします。利用者は、これをあらかじめ了承するものとします。

第33条 （知的財産権および使用権）

1. 本サービスに関する次項に定める知的財産権は、本サービスに結合または組み込まれたものであり、当社が従前から有していたドキュメントおよびプログラム（コンテンツおよびデータベースを含む。）並びに当社が本サービスの実施中新たに作成したドキュメントおよびプログラム（コンテンツおよびデータベースを含む。）の第 2 項に定める知的財産権は、当社または情報提供元に留保されるものとします。ただし、サービス利用契約の有効期間内に限り、当社は利用者に対し、本規約に基づく方法による、本サービスを利用するために必要な範囲内で、利用を許諾するものとします。
2. 本規約における知的財産権とは、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、半導体集積回路の回路配置に関する法律、および著作権法（著作権法第 27 条および第 28 条の権利を含む）および外国における上記各権利に相当する権利を指します。
3. 利用者は、自ら著作権等の必要な知的財産権を有するか、または必要な権利者の許諾を得た文書、画像等の保存デ

ータのみ、本サービスに登録することができます。本サービスに登録後も、利用者は、保存データの著作権を含む知的財産権を従前どおり保持するものとします。

4. 契約者および当社がサービス利用契約遂行において共同で著作したドキュメントの著作権は、契約者および当社の共有（持分均等）とし、契約者および当社は、相手方の同意等を要することなく、著作権法に基づき自ら利用することができます。ただし、その持分を第三者へ譲渡しまたは質権の目的とする場合および当該共同著作権の行使をする場合は、相手方と事前に協議のうえ、その同意を得るものとします。
5. 本サービスに伴い発生した発明、考案、ノウハウ等（以下、「発明等」と言います。）から生じた特許権（または特許を受ける権利）、実用新案権、ノウハウ等に関する権利（以下、特許権、実用新案権、ノウハウ等に関する権利を総称して「特許権等」と言います。）の帰属は、別段の定めがない限り、以下のとおりとします。
   (1) 契約者が単独で行った発明等から生じた特許権等については、契約者単独に帰属します。
   (2) 当社が単独で行った発明等から生じた特許権等については、当社単独に帰属します。
   (3) 契約者および当社が共同でおこなった発明等から生じた特許権等については、契約者および当社共有とします。契約者または当社は、相手方以外の者に対して、当該特許権等に係る発明等の実施を許諾するときは、相手方の同意を得なければなりません。
6. 本サービスに関し、第三者の知的財産権を侵害するものとして、当該第三者との間で紛争が生じた場合には、当社はその責任においてこれを処理解決するものとします。ただし、当該権利侵害が契約者の仕様または指示に起因する等、契約者の責めに帰すべき事由に基づく場合は、当社は紛争解決の責めを免れるものとします。
7. 本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイトまたは本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
8. 利用者は、当社および当社から権利を継承しまたは許諾された者に対して著作者人格権を行使しないことに同意するものとします。

第34条 （寄せられたアイデア・情報の取扱い）

当社は、利用者から出されるアイデアや意見は、原則として受け取りません。

第35条 （損害賠償の制限）

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、サービス利用契約に関して、当社が契約者または利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の故意もしくは重過失によりサービス利用契約に違反したことが直接の原因で契約者または利用者に現実に発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は、当社が契約者または利用者から損害賠償請求を受けた日から遡って 12 か月の間に、契約者が当社に支払った対価の金額を超えないものとします。なお、当社の責に帰すことができない事由から生じた損害、特別の事情から生じた損害、将来の損害および逸失利益について当社は損害賠償責任を負わないものとします。
2. サービス利用契約に関して、契約者または利用者に損害が発生した場合について、当社は前項所定の責任を負うことによって利用者または契約者に対する一切の責任を免れるものとします。

第36条 （免責）

1. サービス利用契約に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず本規約に記載の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由により契約者または利用者に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず損害賠償責任を負わないものとします。
   (1) 天変地変騒乱、暴動等の不可抗力
   (2) 利用者の設備の障害または本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等利用者の接続環境の障害

(3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能
(4) 当社および再委託先が第三者から導入しているコンピューターウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピューターウイルスの本サービス用設備への侵入
(5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受
(6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等の利用者による違反
(7) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア（OS、ミドルウェア、DBMS）およびデータベースの使用
(8) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアの使用
(9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因するもの
(10) 刑事訴訟法第 218 条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分
(11) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故
(12) 再委託先（第１０章で定義されます。）の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失等の帰責事由がない場合
(13) その他当社の責に帰すべからざる事由

2. 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、契約者による本サービスの利用が契約者に適用のある法令または業界団体の内部規制等に適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
3. 当社は、本サービスが利用者に有益と判断したコンテンツを提供するもので、その内容が利用者の要望に合致することを保証するものではありません。また、当社は、本サービスを、第三者が権利を有する著作権、特許権、営業秘密、商標権を侵害することなく提供しますが、万が一それが果たされなかった場合の当社の義務および責任並びに利用者の受けられる救済措置は、本サービスまたはコンテンツの内容の訂正、削除（代替として適当なものがないと当社が判断した場合に限る）または差し替えのみに限られるものとし、それ以外には当社は損害賠償義務を含むいかなる責任も負わないものとします。
4. 当社および再委託先は、本サービスを提供するにあたって正確な情報を提供すべく最善の努力を行いますが、利用者が本サービスを通じて得た情報等について、その完全性、正確性、適用可能性、適時性、信頼性、有用性等に関して、それを保証するものではなく、一切の責任を負わないものとします。
5. 提供情報の利用については、利用者の責任において行われるものとし、本サービスの提供情報に基づいて遂行された活動において発生した人的・物的損害等について、当社および再委託先に故意または重過失がある場合を除き、当社および再委託先はいかなる責任も負わないものとします。
6. 利用者が無断で本サービスまたはコンテンツの内容を変更した場合、これにより生じる結果について、当社および再委託先はいかなる責任も負わないものとします。
7. 利用者における本サービスの使用とその管理は利用者の責任とし、利用者の使用上の過誤あるいは第三者による不正使用等について、当社および再委託先はいかなる責任も負わないものとします。
8. 本サービスの提供が天災地変等の不可抗力、当社および再委託先の責に帰すことのできない事由により履行不能となった場合、当社および再委託先はいかなる責任も負わないものとします。
9. 本規約の定めに従って当社および再委託先が行った行為の結果について、当社および再委託先に故意または重過失がある場合を除き、利用者またはその他の第三者に対して、その原因のいかんを問わず、当社および再委託先はいかなる責任も負わないものとします。
10. 利用者の認証情報が他者に利用されたことによって利用者または第三者が被害を被った場合でも、当該利用者の故意または過失の有無にかかわらず、利用者は利用者自身の責任と費用をもって解決のうえ、当社および再委託先を免責し、補償することとし、当社および再委託先は一切責任を負わないものとします。

11. 本サービス用設備等の機器の故障、システム障害、通信回線の不調・断絶、停電等の発生により、個人認証情報、個人情報その他の利用者に関するデータ等が消失または紛失した場合であっても、当社および再委託先は、自らに故意または重大な過失がある場合を除いて、これにより発生した損害につき一切の責任を負わないものとします。
12. 当社および再委託先は、本サービスが変更されまたは終了した場合でも、利用者が本サービス利用のために負担した一切の費用（機材の購入、電話・光ファイバー等の回線の新設・導入、プロバイダーとの契約等に要した費用をいいますが、それに限りません）について支払の義務を一切負わないものとします。
13. 当社および再委託先は、故意または重過失による場合を除き、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能または変更、利用者が本サービスに送信したメッセージまたは情報の削除または消失、利用者の登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失または機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して利用者が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
14. 本サービスまたは当社ウェブサイトに関連して、利用者間、あるいは、利用者と他の利用者または第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社および再委託先は一切の責任を負わないものとします。

## 第８章　契約内容の変更・終了等

第37条　（契約内容の変更）

1. 契約者は、契約内容の変更を希望する場合、当社の定める方法により、変更内容を当社に通知するものとし、当社は変更の可否を判断します。当社が変更を認める場合には、変更後の契約内容および利用料金を契約者に通知します。当社は、通知後、契約者の許諾の確認が取れた月の翌月１日、または、これ以降で契約者が希望する月の１日より、当社は変更後のサービスを提供するものとします。
2. 当社は、本サービスの契約期間満了の３０日前までに、契約者に契約内容の変更内容を通知することにより、更新後における本サービスの種類、内容および利用料金その他サービス利用契約内容を変更することができるものとします。

第38条　（契約者からのサービス利用契約の解約）

1. 契約者は、本サービスを解約する必要が生じたときは、解約希望月の前月末日までに、当社指定の方法で、当社に通知することにより、解約希望月の月末をもってサービス利用契約を解約することができるものとします。
2. 契約者は、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等または支払遅延損害金がある場合には、直ちにこれを支払うものとします。
3. 月の途中での解約はできないものとします。
4. 既に支払われた利用料金についての返金等は一切行いません。
5. 契約者は、終了にあたり、システムに登録されたデータを保有したい場合は、必要に応じて自らの責任でもってダウンロード等することとします。また、契約終了に当たり、契約者は、利用者の利用端末にダウンロードされた本アプリの削除・アンインストール作業を行わせるものとします。
6. 解約後の利用者情報の取扱いについては、第 49 条（利用者情報の取扱い）の規定に従うものとします。

第39条　（当社からのサービス利用契約の解約）

1. 当社は、契約者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、保存データを削除しもしくは当該契約者について本サービスの利用を一時的に停止し、またはサービス利用契約の全部もしくは一部を解約することができるものとします。
   (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
   (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
   (3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合

(4) 当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して、30 日間以上応答がない場合（連絡した電子メールアドレスに対し送信不能通知が複数回にわたり返信された場合を含む）
(5) 第 4 条第 4 項各号に該当する場合
(6) その他、当社がサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、契約者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第40条 （登録抹消等）

1. 当社は、利用者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、保存データを削除し、もしくは、当該利用者について本サービスの利用を一時的に停止し、または、利用者としての登録を抹消、もしくは、サービス利用契約を解除することができます。
(1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
(2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
(3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
(4) 当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
(5) その他、当社が本サービスの利用、利用者としての登録、またはサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払いを行わなければなりません。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により、利用者に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第41条 （本サービスの内容の変更）

当社は、当社の都合により、本サービスの内容および利用料金等を変更することができるものとします。当社が本サービスの変更を行う場合、当社は契約者に事前に通知するものとし、契約者が変更日までに第 38 条（契約者からのサービス利用契約の解約）に基づきサービス利用契約の解約を申し出なかった場合、契約者は変更に同意したものとみなします。

第42条 （本サービスの終了）

1. 当社は、当社の都合により、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、本サービスの全部または一部の提供を終了することができるものとします。
(1) 終了日の９０日前までに契約者に通知した場合
(2) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合

2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき利用者または契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。
3. 本条第 1 項に基づき本サービスの全部または一部を終了する場合、当社は、既に支払われている利用料金等のうち、終了する本サービスについて提供しない日数に対応する額を日割計算にて契約者に返還するものとします。

第43条 （契約終了後の処理）

1. 契約者は、サービス利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けたユーザーマニュアル等のデータをサービス利用契約終了後直ちに破棄し、契約者の設備等に格納された資料、利用者の利用端末にダウンロードされた本アプリ等については、契約者の責任で消去するものとします。
2. 当社は、サービス提供が終了した場合、本サービスに利用者が登録したデータまたは本サービス提供にあたって契約者か

ら当社に提供されたデータを、サービス提供終了後直ちに破棄し、本サービス用設備等に記録された資料等については、当社の責任で消去するものとします。ただし、契約者または利用者を特定できない形での統計的な情報として、当該情報を加工して作成した情報については、この限りではありません。

3. 当社は、サービス利用契約が終了した場合でも、契約者情報を保持することがありますが、当該情報保持の継続について何らの義務を負うものではありません。契約終了した契約者が、本サービスを再度契約する場合であっても、以前ご提供いただいた契約者情報は利用できません。

第44条 （存続条項）

契約者および当社は、サービス利用契約の期間満了後または解除後においても次の各号に定める義務を負うものとします。

（1） 第 33 条に定める知的財産権および使用権に関する事項
（2） 第 35 条に定める損害賠償の制限に関する事項
（3） 第 36 条に定める免責に関する事項
（4） 第 47 条に定める秘密情報の取扱いに関する事項は、契約終了後 3 年間
（5） 第 48 条に定める契約者情報の取扱いに関する事項
（6） 第 49 条に定める利用者情報の取扱いに関する事項
（7） 第 50 条に定めるサービス利用契約上の地位の譲渡等に関する事項
（8） 第 53 条に定める準拠法および合意管轄および言語に関する事項

## 第 9 章 一般条項等

第45条 （通知）

1. 当社から契約者への通知は、通知内容を、電子メール、書面または当社が契約者に対し提供するシステム上に掲載する等、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、当社から契約者への通知を電子メールの送信またはシステム上に掲載する方法により行う場合には、契約者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信またはシステム上に掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第46条 （再委託）

当社は、契約者に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部または一部を、当社の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、当社は、当該再委託先（以下、「再委託先」と言います。）に対し、第 47 条（秘密情報の取扱い）、第 48 条（契約者情報の取扱い）および第 49 条（利用者情報の取り扱い）のほか当該再委託業務遂行について本規約所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第47条 （秘密情報の取扱い）

1. 契約者および当社は、サービス利用契約に関し知り得た相手方の技術上・営業上またはその他の業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下、「秘密情報」と言います。）を、相手側の書面による承諾なしに、第三者に開示または漏洩してはならないものとします。ただし、次の各号に該当する場合は、この限りではないものとします。

（1） 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
（2） 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
（3） 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
（4） 本規約に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
（5） 本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報

2. 前各項の定めにかかわらず、契約者および当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づきまたは権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先または当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、契約者および当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。
3. 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
4. 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方より提供を受けた秘密情報をサービス利用の目的の範囲内でのみ使用し、必要な範囲内で秘密情報を化体した資料等（以下、本条において「資料等」と言います。）を複製または改変（以下、本項においてあわせて「複製等」と言います。）することができるものとします。この場合、契約者および当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。
5. 前各項の規定にかかわらず、当社が必要と認めた場合には、第 46 条（再委託）所定の再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、契約者から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができるものとします。ただしこの場合、当社は再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。
6. 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方の要請があったときは資料等（複製等がなされた秘密情報を含む。）を相手方に返還し、秘密情報が契約者の設備または本サービス用設備に蓄積されている場合はこれを完全に消去するものとします。

第48条 （契約者情報の取扱い）
1. 当社は、契約者より提出された契約者情報を善良なる管理者の注意を持って管理し、本条その他において別途定めがある場合を除き、契約者の書面による承諾を得ることなく、本サービス以外の目的のために利用あるいは複製し、または第三者に利用させ、もしくは開示しません。
2. 当社は、3 項の目的のために必要な場合には、契約者情報をＳＯＭＰＯホールディングス株式会社の子会社または関連会社（以下、「ＳＯＭＰＯグループ企業」と言います。）に開示し、または利用させることがあります。
3. ＳＯＭＰＯグループ企業は、契約者情報を次の目的のために利用します。
   (1) 本サービスの提供・管理・運営のため
   (2) ＳＯＭＰＯグループ企業が提供する役務または販売する商品の紹介、提案または助言
   (3) ＳＯＭＰＯグループ企業が販売受託、取次等を行う役務または商品の紹介、提案または助言
   (4) 契約者が本サービスを利用するにあたり必要な連絡をするため
   (5) キャンペーン、アンケート等、広告配信、その他製品、サービス等に関するお知らせ等を送付するため
   (6) ＳＯＭＰＯグループ企業役務・商品等に係る品質等の改善または新たな役務、商品等の開発
4. 当社は、以下の場合を除き、契約者情報をいかなる第三者にも提供または開示しません。
   (1) 本サービスに関し、契約者からのお問合せ等に対して調査、回答等を要するため、契約者情報を第三者に対して提供または開示する場合
   (2) 法令、裁判所、行政庁または規制権限を有する公的機関の規則、裁判、命令、指示等により契約者情報の開示を要求される場合
5. 上記の他、契約者情報に含まれる個人情報の取扱いについては、当社が別に定める「個人情報保護について」（https://sompo-rc.co.jp/privacy/ ）および「こまった！どうする APP プライバシーポリシー」（https://www.sompo-rc.co.jp/bcm_app_privacy）に基づき取り扱うものとします。

第49条 （利用者情報の取扱い）
1. 当社による、利用者の氏名、メールアドレス、閲覧情報（アクセスした画面・機能、ＩＰアドレス、使用しているブラウザの種類、アクセス日時等）や操作ログ等（以下、「利用者情報」と言います。）の取り扱いについては、当社プライバシ

ーポリシーおよびクッキーポリシーの定めによるものとし、利用者はこのプライバシーポリシーおよびクッキーポリシーに従って当社が利用者情報を取り扱うことについて同意するものとします。

2. 当社は、利用者または契約者が当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用および公開することができるものとし、契約者および利用者はこれに異議を唱えないものとします。

3. 当社は、システムのインシデント管理等を目的として利用者の登録情報やシステム操作などに基づき生成されたシステムログを３年間保持し、契約者および利用者は、これを了承するものとします。

4. 当社は、５項の目的のために必要な場合には、利用者情報をＳＯＭＰＯホールディングス株式会社の子会社または関連会社（以下、「ＳＯＭＰＯグループ企業」と言います。）に開示し、または利用させることがあります。

5. ＳＯＭＰＯグループ企業は、利用者情報を次の目的のために利用します。

(1) 本サービスの提供・管理・運営のため
(2) ＳＯＭＰＯグループ企業が提供する役務または販売する商品の紹介、提案または助言
(3) ＳＯＭＰＯグループ企業が販売受託、取次等を行う役務または商品の紹介、提案または助言
(4) 利用者が本サービスを利用するにあたり必要な連絡をするため
(5) キャンペーン、アンケート等、広告配信、その他製品、サービス等に関するお知らせ等を送付するため
(6) ＳＯＭＰＯグループ企業役務・商品等に係る品質等の改善または新たな役務、商品等の開発

6. 当社は、以下の場合を除き、利用者情報をいかなる第三者にも提供または開示しません。

(1) 本サービスに関し、利用者からのお問合せ等に対して調査、回答等を要するため、利用者情報を第三者に対して提供または開示する場合
(2) 法令、裁判所、行政庁または規制権限を有する公的機関の規則、裁判、命令、指示等により利用者情報の開示を要求される場合

７. 上記の他、利用者情報に含まれる個人情報の取扱いについては、当社が別に定める「個人情報保護について」（https://sompo-rc.co.jp/privacy/ ）および「こまった！どうする APP プライバシーポリシー」（https://www.sompo-rc.co.jp/bcm_app_privacy）に基づき取り扱うものとします。

第50条　（サービス利用契約上の地位の譲渡等）

1. 契約者は、当社の書面による事前の承諾なく、サービス利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴いサービス利用契約上の地位、本規約に基づく権利および義務並びに契約者の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、契約者は、かかる譲渡につき本項においてあらかじめ同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第51条　（反社会的勢力の排除）

1. 契約者および利用者は、自己（取締役、執行役、監査役、執行役員、顧問、相談役、理事、監事、支配人もしくは重要な使用人またはこれらに準じ実質的に経営を支配する者を含む。以下、同じ。）が、現在、暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなったときから 5 年を経過しない者を含む。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力団およびこれらに準じる者（以下、総称して、「反社会的勢力」と言います。）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

2. 契約者および利用者は、自己が、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

(1) 反社会的勢力が経営を支配し、または経営に実質的に関与していること
(2) 事業の運営・維持に反社会的勢力を利用していること

(3) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または反復もしくは継続して便宜を供与する等、反社会的勢力の運営・維持に関与していること
(4) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること

3. 契約者および利用者は、自己により、または第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
   (1) 暴力的な要求行為または法的な責任を超えた不当な要求行為
   (2) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
   (3) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
   (4) その他前各号に準ずる行為
4. 当社は、契約者および利用者が前各項のいずれかに違反していることが判明したとき、または違反していると合理的に判断したときは、何らの催告を要せず、サービス利用契約を直ちに解除することができるものとします。
5. 当社は、前項に基づきサービス利用契約を解除した場合に契約者および利用者に損害が生じてもなんらこれを賠償する責任を負いません。また、契約者は、解除した当社に損害が生じたときは、これを直ちに賠償しなければなりません。

第52条 （分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不可能と判断された既定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第53条 （準拠法および合意管轄および言語）

1. 本規約およびサービス利用契約の準拠法は、日本法とします。
2. 本規約またはサービス利用契約に起因し、または関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
3. 本規約の日本語版と日本語以外の言語の翻訳版に矛盾または相違がある場合には、日本語版の内容が優先されるものとします。

第54条 （協議等）

本規約に定めなき事項および疑義が生じた場合、当社および契約者は、誠意を持って協議のうえ解決することとします。なお、本規約等のいずれかの部分が無効である場合でも、本規約等全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

以上

＜お問合せ＞
ＳＯＭＰＯリスクマネジメント株式会社
E-mail：bcm-info@sompo-rc.co.jp

初版作成：2026 年 2 月 4 日